

令和2年2月12日
財 政 部

令和2年度君津市の予算案と主要施策

君津市の令和2年度一般会計予算案は、316億1千万円で、対前年度比3億2千万円、1.0%の増となります。

衛生センターの整備や橋梁長寿命化に係る費用の増加などにより、令和元年度予算と比べ増額となり、学校給食共同調理場の建設があった平成30年度に次ぎ市制施行以来、過去2番目の予算規模となりました。

予算編成にあたっては、令和元年台風15号をはじめとした一連の災害からの早期の復旧を見据えた中で、この災害を教訓とし、災害に強い安全で安心なまちづくりを推進するため、「第3次まちづくり実施計画」に掲げる重点施策にこれを加え、着実に実行するための予算としました。

デジタル防災行政無線施設の整備を引き続き進め、非常災害時用備蓄品の更なる充足、クラウドファンディングを活用した災害用トイレレーラーの配備、地区防災計画の策定など、真に災害に強いまちづくりに取り組むとともに、民間事業者による認可保育園開園後の運営費補助、子どもたちにとってよりよい教育環境のための学校統合施設の整備などを行います。

これらの財源となる歳入については、固定資産税の増加を見込んだ市税や、国庫支出金などを活用します。

また、特別会計を合わせた総額は490億1千万円で、1.6%の増となります。

【本件に関する問い合わせ先】
君津市財政部財政課 担当：笹本
電話：0439-56-1636 FAX：0439-56-1404
メール：zaisei@city.kimitsu.lg.jp

・令和2年度の重点取組事業（◎は新規事業）

災害復旧・復興及び災害に強いまちづくり	予算額（千円）	当初予算案の概要
・ デジタル防災行政無線施設整備事業	299,559	P26
・ 被災住宅修繕緊急支援事業	170,513	P47
・ 被災住宅応急修理事業	64,097	P45
・ 非常災害時用備蓄品購入事業	50,693	P26
◎ 災害用トイレトレーラー配備事業	27,063	P26
◎ 上総小櫃中学校屋内運動場整備事業 （避難所として太陽光発電設備も含めた実施設計）	26,391	P49
・ 木造住宅耐震化促進事業 （耐震診断の無料化と補助メニューの拡大）	20,391	P46
◎ 地区防災計画策定事業	12,416	P26
・ 庁用自動車購入事業 （災害対応プラグインハイブリット車の配備など）	7,769	P25
・ 保健福祉センター施設管理事業 （災害対応電気自動車の配備など）	4,945	P38
・ 災害復興住宅資金利子補給事業	4,252	P47
オリンピック・パラリンピック関係事業		
・ 東京2020オリンピック・パラリンピック関係事業 （聖火リレー関連イベントの開催）	2,940	P28
・ オリンピック・パラリンピック教育推進事業 （児童・生徒の競技の観戦、聖火リレーの参観に係る経費）	3,075	P51
転入促進と転出抑制		
◎ 中古住宅取得補助事業	14,018	P47
◎ 高速バス通学支援事業	5,094	P29
子育て支援の充実		
・ 子ども医療費助成事業	270,743	P38
・ 民間保育園運営費補助金	93,384	P37
・ 放課後児童健全育成事業	62,294	P36

教育環境の整備

予算額（千円） 当初予算案の概要

- | | | |
|---------------------|---------|-----|
| ・ スクールバス運行事業（小・中学校） | 153,859 | P49 |
| ・ 南子安小学校敷地整備事業 | 106,686 | P49 |
| ・ プール集約化事業 | 8,053 | P52 |

その他

- | | | |
|-------------------|---------|-----|
| ・ 衛生センター整備事業 | 511,264 | P33 |
| ・ 橋梁長寿命化事業 | 481,521 | P46 |
| ・ 交通安全施設整備事業 | 45,913 | P45 |
| ◎ 君津版ハローワーク管理運営事業 | 6,042 | P40 |
| ◎ 郡ダム湖面活用推進事業 | 1,594 | P44 |

・ 令和元年度補正予算に係る前倒し実施事業

補正予算額（千円）

- | | |
|-----------------------|---------|
| ・ （仮称）上総地区小学校統合施設整備事業 | 299,468 |
| ・ 周西南中学校屋内運動場整備事業 | 156,338 |
| ・ 中学校トイレ改修事業（周南中学校） | 133,870 |

令和2年度

当初予算案の概要



君津市

目 次

I	予算編成方針	1	頁
II	会計別予算規模	2	頁
III	一般会計		
1	予算規模	3	頁
2	歳入	4	頁
3	歳出	6	頁
IV	一般会計歳入歳出予算の状況（グラフ）	20	頁
V	特別会計	22	頁
VI	部別主要事業（一般会計）	25	頁

〈資料〉

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費 都市計画税の充当状況	54	頁
一般会計予算規模等の推移	55	頁

I 予算編成方針 (令和元年10月策定)

[本市の財政状況と見通し]

本市の財政状況について、平成30年度決算における歳入面では、個人所得の増加による市民税の増加などで、市税が前年比約3千万円の増となった。

歳出面では公債費の減や、生活保護にかかる扶助費の減などにより、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度に比べ1.0ポイント改善し、90.1%となったものの、証明書のコンビニ交付や施設管理委託などにかかる物件費、給与改定による人件費は増加傾向にある。

令和元年9月の国の月例経済報告によると「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」とあるが、生産年齢人口の減少に加え、法人市民税の税率引き下げなどにより、税収の増加は見込めない状況にある。

また、度重なる台風により、農業をはじめとする地域産業は大きな打撃を受けたため、本市の財政にも影響を及ぼすことが予想される。

更に今後は、広域連携による火葬場や、(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業、衛生センターの更新など大規模な施設整備を控えており、財政運営においては今後も厳しい状況が続くことが考えられることから、経常的経費の抑制に努め、事務事業の見直しや業務効率の推進、ファシリティマネジメントの推進などにより持続可能な行財政運営を行う必要がある。

[予算編成方針]

甚大な被害をもたらした令和元年9月の台風15号に続き、10月にも19号による被害を受け、被災直後から、避難者対応、被災者の生活支援や応急復旧を最優先に取り組んできた。現在、補正予算措置などにより速やかに被災者の生活再建に向けた支援やインフラ施設の復旧作業を進めており、今後も引き続き、年度間において切れ目のない対応を行うことで早期の復旧を目指す。

令和2年度の予算編成にあたっては、早期の復旧を見据えた中で、この災害を教訓に、災害に備えた地域防災組織の強化、災害時における被災者の救助体制の強化、市民生活に直結したインフラや公共施設の強靱化など、ソフト・ハード両面の整備を行い、災害に強い安全で安心なまちづくりを進める必要がある。

また、人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりを推進するため、「第3次まちづくり実施計画」に掲げた5つの重点施策について積極的に取り組むこととする。

既存の実施計画にない、災害復旧・復興関係費や人口減少抑制策などの重要度の高いものについては、実施計画の見直しを図り、(仮称)災害交付金の有効活用及び「君津市経営改革大綱」による改革を推し進めることなど行財政改革にも積極的に取り組むことで財源を確保し、財源に基づき各種施策を着実に推進する。

Ⅱ 会計別予算規模

(単位：千円，%)

会計名	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較	増減率	
一般会計	31,610,000	31,290,000	320,000	1.0	
特別会計	17,400,000	16,958,000	442,000	2.6	
国民健康 保険会計	事業勘定	8,746,000	8,729,000	17,000	0.2
	直診勘定	122,000	142,000	△ 20,000	△ 14.1
聖地公園事業会計	63,000	59,000	4,000	6.8	
農業集落排水事業会計	32,000	30,000	2,000	6.7	
介護保険会計	7,253,000	6,898,000	355,000	5.1	
後期高齢者医療会計	1,184,000	1,100,000	84,000	7.6	
一般会計・特別会計合計	49,010,000	48,248,000	762,000	1.6	

Ⅲ 一般会計

1 予算規模

【一般会計の予算規模 316億1千万円】

令和2年度当初予算は、令和元年台風15号をはじめとした一連の災害からの早期の復旧を見据えた中で、この災害を教訓とし、災害に強いまちづくりを推進するとともに、「第3次まちづくり実施計画」に掲げる重点施策を着実に実行するための予算とした。

老朽化した衛生センターの施設更新や、幼児教育・保育の無償化による子育て世帯への給付の拡大などにより、令和元年度予算と比べ3億2千万円の増となり、平成30年度に次ぎ市制施行以来過去2番目の予算規模となった。

(令和2年1月末人口83,746人、市民一人当たり37万7千円)

(参考)

- ・国家予算案

102兆6,580億円(前年度比1兆2,009億円、1.2%の増)

- ・千葉県予算案

1兆8,194億8,500万円(前年度比586億4,000万円、3.3%の増)

2 歳入

本市における歳入の根幹をなす市税において、固定資産税などの増加を見込みつつ、ふるさときみつ応援寄附金の増などにより財源を確保し、財政調整基金の繰入れを行わないこととした。

[主な増減理由]

- (1) 市税収入は、固定資産税の増収などにより、175億5,000万円（前年度比 2億9,800万円、1.7%の増）を見込んだ。
- (2) 分担金及び負担金は、幼児教育・保育の無償化などにより、4億7,128万5千円（前年度比 1億8,050万8千円、27.7%の減）を見込んだ。
- (3) 寄附金は、ふるさときみつ応援寄附金の増により、5億525万3千円（前年度比 4億2,500万円、激増）を見込んだ。
- (4) 繰入金は、財政調整基金の繰入れを行わず、君津市市民文化振興基金2,101万円（前年度比 6億9,307万4千円、97.1%の減）を見込んだ。
- (5) 諸収入は、プレミアム付商品券事業の終了などにより、5億7,372万6千円（前年度比 1億9,638万1千円、25.5%の減）を見込んだ。
- (6) 国庫支出金は、保育所等整備交付金やトンネル長寿命化事業国庫補助金の減額などにより、42億9,410万3千円（前年度比 2億9,980万円、6.5%の減）を見込んだ。
- (7) 県支出金は、被災住宅修繕緊急支援事業費県補助金などにより、23億4,169万円（前年度比 4億4,366万4千円、23.4%の増）を見込んだ。
- (8) 市債は、(仮称)小櫃・上総地区中学校統合施設整備事業債の減少などにより、19億5,370万円（前年度比 6,810万円、3.4%の減）となった。

歳入内訳

(単位：千円，%)

区分	令和2年度予算額		令和元年度予算額		比較	増減率	
		構成比		構成比			
自主財源	(1)市税	17,550,000	55.5	17,252,000	55.1	298,000	1.7
	(2)分担金及び負担金	471,285	1.5	651,793	2.1	△ 180,508	△ 27.7
	(3)使用料及び手数料	430,482	1.4	416,350	1.3	14,132	3.4
	(4)財産収入	51,477	0.2	51,905	0.2	△ 428	△ 0.8
	(5)寄附金	505,253	1.6	80,253	0.2	425,000	激増
	(6)繰入金	21,010	0.1	714,084	2.3	△ 693,074	△ 97.1
	(7)繰越金	300,000	0.9	300,000	1.0	0	0.0
	(8)諸収入	573,726	1.8	770,107	2.5	△ 196,381	△ 25.5
自主財源計	19,903,233	63.0	20,236,492	64.7	△ 333,259	△ 1.6	
依存財源	(9)地方譲与税	501,000	1.6	502,000	1.6	△ 1,000	△ 0.2
	(10)利子割交付金	7,000	0.0	12,000	0.0	△ 5,000	△ 41.7
	(11)配当割交付金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
	(12)株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	(13)法人事業税交付金	88,000	0.3	0	0.0	88,000	皆増
	(14)地方消費税交付金	1,959,000	6.2	1,636,000	5.2	323,000	19.7
	(15)ゴルフ場利用税交付金	141,000	0.4	148,000	0.5	△ 7,000	△ 4.7
	(16)自動車取得税交付金	1	0.0	68,000	0.2	△ 67,999	△ 100.0
	(17)環境性能割交付金	46,000	0.1	24,000	0.1	22,000	91.7
	(18)地方特例交付金	63,000	0.2	56,000	0.2	7,000	12.5
	(19)地方交付税	220,000	0.7	1,000	0.0	219,000	激増
	(20)交通安全対策特別交付金	12,273	0.0	12,779	0.0	△ 506	△ 4.0
	(21)国庫支出金	4,294,103	13.6	4,593,903	14.7	△ 299,800	△ 6.5
	(22)県支出金	2,341,690	7.4	1,898,026	6.1	443,664	23.4
	(23)市債	1,953,700	6.2	2,021,800	6.4	△ 68,100	△ 3.4
依存財源計	11,706,767	37.0	11,053,508	35.3	653,259	5.9	
合計	31,610,000	100.0	31,290,000	100.0	320,000	1.0	

3 歳出

老朽化した衛生センターの施設更新や、幼児教育・保育の無償化による子育て世帯への給付の拡大、橋梁長寿命化計画に基づく点検・補修などを進めるほか、消防車両の更新や電気自動車・トイレトレーラーの購入等により、災害に強い体制の整備を進める。

[主な増減理由]

- (1) 人件費は、職員給与の臨時的な減額措置や地域手当の支給率の引き下げなどに取り組んでいるものの、法改正により令和2年4月から会計年度任用職員制度が施行され、従前の物件費に分類されていた臨時職員の賃金が人件費に分類されることなどにより増額となることから、81億1,450万8千円（前年度比 8億9,653万2千円、12.4%の増）となった。
- (2) 扶助費は、幼児教育・保育の無償化に関する増額などにより、64億7,739万9千円（前年度比 5億2,111万9千円、8.7%の増）となった。
- (3) 公債費は、前年度に終了した償還額が多いことなどから、16億3,065万2千円（前年度比 2億679万円、11.3%の減）となった。
- (4) 物件費は、会計年度任用職員制度の施行などにより、58億967万7千円（前年度比 4億3,342万7千円、6.9%の減）となった。
- (5) 補助費等は、君津富津広域下水道組合の公営企業法の一部適用に伴う会計制度の変更や被災住宅修繕緊急支援事業などによる増により、31億5,478万円（前年度比 5億2,638万9千円、20.0%の増）となった。
- (6) 投資及び出資金は、君津富津広域下水道組合の公営企業法の一部適用に伴う会計制度の変更などにより、5億7,683万3千円（前年度比 3億6,476万6千円、172.0%の増）となった。
- (7) 繰出金は、君津富津広域下水道組合の公営企業法の一部適用に伴う会計制度の変更などにより、21億9,068万2千円（前年度比 3億4,761万1千円、13.7%の減）となった。
- (8) 投資的経費は、保育園環境整備事業やトンネル長寿命化事業などの減により、30億4,855万2千円（前年度比 10億3,928万2千円、25.4%の減）となった。

歳出内訳（性質別）

（単位：千円，％）

区 分			令和2年度予算額		令和元年度予算額		比 較	増減率
				構成比		構成比		
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	(1)人件費	8,114,508	25.7	7,217,976	23.1	896,532	12.4
		(2)扶助費	6,477,399	20.5	5,956,280	19.0	521,119	8.7
		(3)公債費	1,630,652	5.1	1,837,442	5.9	△ 206,790	△ 11.3
	義務的経費計		16,222,559	51.3	15,011,698	48.0	1,210,861	8.1
	(4)物件費		5,809,677	18.4	6,243,104	19.9	△ 433,427	△ 6.9
	(5)維持補修費		244,446	0.8	215,650	0.7	28,796	13.4
	(6)補助費等		3,154,780	10.0	2,628,391	8.4	526,389	20.0
	經常的経費計		25,431,462	80.5	24,098,843	77.0	1,332,619	5.5
そ の 他 経 費	(7)積立金		51,911	0.2	43,963	0.1	7,948	18.1
	(8)投資及び出資金		576,833	1.8	212,067	0.7	364,766	172.0
	(9)貸付金		210,560	0.7	209,000	0.7	1,560	0.7
	(10)繰出金		2,190,682	6.9	2,538,293	8.1	△ 347,611	△ 13.7
	(11)予備費		100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
その他経費計		3,129,986	9.9	3,103,323	9.9	26,663	0.9	
投 資 的 経 費	(12)普通建設事業費		3,041,546	9.6	4,087,828	13.1	△ 1,046,282	△ 25.6
	(13)災害復旧費		7,006	0.0	6	0.0	7,000	激増
	投資的経費計		3,048,552	9.6	4,087,834	13.1	△ 1,039,282	△ 25.4
計			31,610,000	100.0	31,290,000	100.0	320,000	1.0

※区分は、決算統計に準ずる。

（普通建設事業費及び繰出金の内訳）

普 通 建 設 事 業 費	債務負担行為事業		77,588	0.2	76,937	0.3	651	0.8
	純建設事業費		2,963,958	9.4	4,010,891	12.8	△ 1,046,933	△ 26.1
	補助事業		1,655,358	5.2	2,706,458	8.6	△ 1,051,100	△ 38.8
	単独事業		1,308,600	4.2	1,304,433	4.2	4,167	0.3
繰 出 金	下水道組合負担金		0	0.0	514,000	1.6	△ 514,000	皆減
	特別会計繰出金等		2,190,682	6.9	2,024,293	6.5	166,389	8.2

※下水道組合負担金の皆減は、公営企業法の一部適用に伴う会計制度の変更によるもの。

歳出内訳（目的別）

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度予算額		令和元年度予算額		比 較	増減率
		構成比		構成比		
(1)議会費	301,238	1.0	305,934	1.0	△ 4,696	△ 1.5
(2)総務費	4,378,370	13.9	4,106,174	13.1	272,196	6.6
(3)民生費	10,406,401	32.9	10,644,872	34.0	△ 238,471	△ 2.2
(4)衛生費	4,488,197	14.2	3,832,171	12.2	656,026	17.1
(5)労働費	43,000	0.1	31,494	0.1	11,506	36.5
(6)農林水産業費	804,769	2.5	662,289	2.1	142,480	21.5
(7)商工費	668,943	2.1	800,143	2.6	△ 131,200	△ 16.4
(8)土木費	3,019,092	9.6	2,728,331	8.7	290,761	10.7
(9)消防費	2,082,894	6.6	2,112,446	6.8	△ 29,552	△ 1.4
(10)教育費	3,679,438	11.6	4,128,698	13.2	△ 449,260	△ 10.9
(11)災害復旧費	7,006	0.0	6	0.0	7,000	激增
(12)公債費	1,630,652	5.2	1,837,442	5.9	△ 206,790	△ 11.3
(13)予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
計	31,610,000	100.0	31,290,000	100.0	320,000	1.0

◇災害からの復旧・復興及び災害に強いまちづくりに関する事業（◎新規事業）

・ 庁用自動車購入事業 （災害対応プラグインハイブリッド車の配備など）	777 万円
・ 非常災害時用備蓄品購入事業	5,069 万円
・ 防災行政無線施設維持管理事業 （指定避難所及び福祉避難所の戸別受信機配備を含む。）	1,902 万円
・ デジタル防災行政無線施設整備事業	2億9,956 万円
◎ 地区防災計画策定事業	1,242 万円
◎ 災害用トイレトレーラー配備事業	2,706 万円
・ 国土強靱化地域計画策定事業	85 万円
・ 自治会集会施設整備事業 （被災による修繕分）	115 万円
・ 保健福祉センター施設管理事業 管理経費 （災害対応電気自動車の配備など）	495 万円
・ 森林環境整備事業	313 万円
・ 被災住宅応急修理事業	6,410 万円
・ 舗装法面等長寿命化事業	1,320 万円
・ 木造住宅耐震化促進事業 （耐震診断の無料化と補助メニューの拡大）	2,039 万円
・ 被災住宅修繕緊急支援事業	1億7,051 万円
・ 災害復興住宅資金利子補給事業	425 万円
◎ 上総小櫃中学校屋内運動場整備事業 （避難所として太陽光発電設備も含めた実施設計）	2,639 万円
・ 文教施設災害復旧事業	700 万円

◇オリンピック・パラリンピック関係事業

・ 東京2020オリンピック・パラリンピック関係事業	294 万円
・ オリンピック・パラリンピック教育推進事業	308 万円

「第3次まちづくり実施計画」に掲げる重点施策

重点施策ごとに、以下のとおり表記します。

・ 災害からの復旧・復興及び災害に強いまちづくり	災害
・ 転入促進と転出抑制で人口減少を抑制	人口
・ 水と緑を活かしたまちづくりを推進	水緑
・ 子育て支援の充実	子育て
・ 教育環境の充実・学びなおしを支援	教育
・ 公共施設の最適化	施設

・ 主要施策事業と新規事業（◎印）

① ともに支え合い健やかに暮らせるまち — 福祉・保健・医療 —

● 地域福祉

・ 生活困窮者等自立相談支援事業		1,964 万円
------------------	--	----------

● 子育て支援

・ 地域子育て支援センター事業	人口	子育て	1,252 万円
・ 児童虐待防止対策事業	人口	子育て	641 万円
・ 放課後児童健全育成事業	人口	子育て	6,229 万円
・ 子どものための教育・保育給付事業	人口	子育て	6億1,659 万円
・ 幼児教育無償化事業 ※私立幼稚園	人口	子育て	3億4,837 万円

・ 民間保育園運営費補助金	人口	子育て	9,338 万円
---------------	----	-----	----------

子育て支援の充実と保育の質の向上を図るため、民間保育園の運営費を助成する。これまでの民間保育園に加え、新たに民間保育園が3園（ウェルネス保育園君津、あい・あい保育園君津園、スクルドエンジェル保育園もくし園）、小規模保育園が1園（スクルドエンジェル保育園南久保園）が開園。



・ 子ども医療費助成事業	人口	子育て	2億7,074 万円
--------------	----	-----	------------

中学校修了前の子どもの医療費の保険診療分の全額（医療保険各法の規定による付加給付を除く）を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。



●高齢者福祉

- ・ 介護予防・地域支え合い事業 2,298 万円
- ・ 市シルバー人材センター補助金 778 万円
- ◎ 養護老人ホーム施設整備費補助負担金 5,989 万円

- ・ ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置事業 632 万円

在宅のひとり暮らし高齢者宅に緊急通報システムを設置し、急な疾病等緊急時の救急要請に対応する。

また、ひとり暮らし高齢者のほか、75歳以上の高齢者のみで構成される世帯を、新たに対象とする。



●障害者福祉

- ・ 障害者自立支援給付事業 16億9,215 万円

●保健・医療

- ・ 健康診査事業 人口 子育 1,246 万円
- ・ 子育て世代包括支援センター運営事業 人口 子育 636 万円

- ・ 各種がん検診事業 人口 子育 8,959 万円

肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診（40歳以上）、子宮頸がん検診（20歳以上女性）及び乳がん検診（30歳以上女性）を実施する。

※平成21年度より全がん検診無料化



② 安全安心に暮らせる自然と共生するまち — 防災・生活安心・環境 —

●防災・消防

- ・ デジタル防災行政無線施設整備事業 災害 2億9,956 万円
- ・ 防災行政無線施設維持管理事業 災害 1,902 万円
- ・ 消防団活性化対策事業 災害 49 万円
- ・ 空家等対策推進事業 14 万円
- ・ 被災住宅修繕緊急支援事業 災害 1億7,051 万円
- ・ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 災害 220 万円
- ・ 国土強靱化地域計画策定事業 災害 85 万円

◎ 地区防災計画策定事業

災害

1,242 万円

地区防災計画の策定を促進するため、策定の手引きを作成するとともに、ワークショップ等を実施する。



・ 非常災害時用備蓄品購入事業

災害

5,069 万円

停電対策として、避難所の電源を確保するため、発電機や蓄電池の増設を進めるとともに、避難所のバリアフリー化のため、スロープや要配慮者用トイレ等の資器材を購入する。

また、保存食については、計画的な購入・備蓄を進めていく。



・ 消防自動車購入事業

2億3,368 万円

救助工作車 1 台、消防ポンプ自動車 1 台及び消防団用小型動力ポンプ付積載車 1 台を更新し、機能強化を図る。



・ 消防団運営関係費

災害

5,961 万円

消防団員の報酬や出動手当の支給、消防団運営交付金の交付をするほか機庫、車両等の維持管理を行い消防団活動の充実強化を図る。



◎ 災害用トイレトレーラー配備事業

災害

2,706 万円

被災時のトイレ不足を解消するため、クラウドファンディングを活用のうえ、トイレトレーラーを購入する。

また、全国の被災自治体にトイレトレーラーを派遣し、ネットワークを構築するとともに、相互応援体制の強化につなげる。



・ 庁用自動車購入事業

災害

777 万円

軽貨物車 2 台に加えて、災害対応用として活用可能なプラグインハイブリッド車及び既存電気自動車用給電装置を購入する。



●交通安全・防犯

- ・ 交通安全施設整備事業 4,591 万円
- ・ 防犯ボックス運営事業 945 万円

●消費生活

- ・ 消費生活相談事業 335 万円

●環境保全

- ・ 大気汚染監視関係事業 水緑 294 万円
- ・ 水質分析等委託事業 水緑 296 万円
- ・ 廃棄物不法投棄対策事業 水緑 519 万円
- ・ 住宅用省エネルギー設備等導入補助事業 772 万円
- ・ ポリ塩化ビフェニル廃棄物等処理事業 2,144 万円
- ◎ 不法投棄監視車両購入事業 201 万円

●資源循環

- ・ 広域廃棄物処理事業 7億5,357 万円
- ・ ごみ減量化施策推進事業 4,015 万円
- ・ ごみ減量化・再資源化推進事業 1億8,173 万円

・ 衛生センター整備事業

5億1,126 万円

次期施設の建設工事を開始する。
老朽化した衛生センターの施設更新に向け、循環型社会形成推進交付金を活用し、汚泥再生処理センターとして整備する。



③ 地域の力で築く活力あふれるまち — 経済・都市基盤 —

●商工業振興・企業誘致

- ・ 中心市街地商店街活性化推進事業 100 万円
- ・ きみつ魅力あふれるお店づくり事業 210 万円
- ・ 中小企業利子補給金 2,463 万円
- ・ 産業支援センター運営事業 801 万円
- ・ 企業誘致推進事業 人口 2,658 万円

- ◎ 君津版ハローワーク管理運営事業 人口 604 万円

求職活動の利便性を向上させるほか、
就労意欲はあるが、就業に結びつかない
市民を支援し、生きがいの創出や、
潜在的な労働力の活用を図るため、
君津版ハローワークの管理運営を行う。



●農業振興

- ・ 農業次世代人材投資事業 水緑 1,800 万円
- ・ 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業 水緑 1,750 万円
- ・ 農地中間管理事業 水緑 522 万円
- ◎ 6次産業化ネットワーク活動交付金（農業費） 7,910 万円
- ・ ジビエ活用推進事業 水緑 人口 690 万円
- ・ きみつの名産応援事業 水緑 人口 88 万円
- ・ 野生猿鹿猪等被害防止対策事業 水緑 4,680 万円
- ・ 有害獣被害防止対策事業補助金 水緑 7,081 万円
- ・ 多面的機能支払交付金事業 水緑 6,027 万円
- ・ 中山間地域活性化対策事業 水緑 209 万円
- ・ 日本一のミツバツツジの里づくり事業 200 万円

- ・ ふるさときみつ応援寄附金事業 水緑 人口 2億6,769 万円

ふるさと納税制度を活用し、寄附
者に本市特産品を送ることにより、
特産品の普及拡大を図る。



・ 森林環境整備事業

313 万円

森林環境譲与税を活用し、交通の遮断や電線の断線の原因となる倒木を未然に防ぐため、道路沿いの森林整備をするための調査を行い、災害の起こりにくい森林整備を進める。



● 観光振興

・ 観光推進事業

水緑

937 万円

・ 観光施設維持管理事業

水緑

1,181 万円

◎ 郡ダム湖面活用推進事業

水緑

159 万円

郡ダムの湖面を水上スキー競技に活用することで、地域活性化の契機とするため、実証実験を開催し、水上スキー場としての適性や課題を検証する。



● 市街地整備・住環境整備

・ 木造住宅耐震化促進事業

災害

2,039 万円

木造住宅の耐震化を促進するため、耐震補助及び普及啓発事業を実施する。耐震診断を無料化し、補助メニューを拡充する。



◎ 中古住宅取得補助事業

人口

1,402 万円

空家の利活用を推進するため、君津市に自ら居住することを目的に中古住宅を取得した者に対し、補助を実施する。
※最大70万円を補助



●道路・河川整備

- ・ 八重原線道路新設改良（三直～宮下地先） 3億2,395 万円
- ・ 六手・中島線歩道整備（上地先） 1,765 万円
- ・ 神門地区道路拡幅事業・生活道路道路改良事業 1,850 万円

◎ 生活道路対策エリア事業

530 万円

国へ登録した生活道路対策エリアの「泉・中島地区」について、ETC 2.0のビッグデータの解析結果により効果的な安全対策を行う。



・ 橋梁長寿命化事業

4億8,152 万円

橋梁長寿命化計画に基づき、点検や補修を行い、予防保全を図る。
ドローンを活用した橋梁点検を行う。
補修工事（1橋）架替工事（2橋）等



●公共交通網整備

- ・ 小糸川循環線バス運行事業 5,821 万円
- ・ 中島・豊英線バス運行事業 4,187 万円
- ・ 人見・大和田・神門線バス運行事業 1,991 万円
- ・ デマンド交通事業 3,921 万円
- ・ JR久留里線活性化協議会負担金 44 万円
- ・ 総合交通体系整備促進事業 122 万円
- ・ 不採算路線維持費補助金 5,406 万円

◎ 高速バス通学支援事業

509 万円

若い世代の転出を抑制し定住を促進するため、高速バスで大学等へ通学する学生に定期代の一部を補助する。※月額上限2万円



●公園・緑地整備

- ・ 西ノ作公園整備事業 1,585 万円
- ・ 公園照明灯改修整備事業 2,079 万円

④ 豊かな学びと文化が人を育むまち ― 教育・文化 ―

●学校教育

- ・ 統合関係費 教育 1,338 万円
- ・ (仮称) 上総地区小学校統合施設整備事業 教育 8,878 万円
- ◎ 大和田・坂田小学校統合施設整備事業 教育 1,008 万円
- ・ 小学校空調設備設置事業 教育 子育 625 万円
- ・ 奨学金貸付事業 教育 子育 936 万円
- ・ 外国人英語助手活用事業 教育 4,962 万円
- ・ 子ども支援・介護事業(小・中学校費) 教育 1,349 万円
- ・ いじめ防止・虐待貧困対策事業 教育 160 万円
- ◎ 学校給食食物アレルギー対応事業 教育 313 万円

- ・ スクールバス運行事業(小・中学校費) 教育 1億5,386 万円

学校再編に伴い、児童生徒の登下校における安全確保のため、スクールバスを運行する。

清和小学校 4 台、周東中学校 3 台
上総小櫃中学校 7 台



- ◎ 上総小櫃中学校屋内運動場整備事業 教育 2,639 万円

老朽化した屋内運動場の改修及び災害時の避難所として、太陽光発電設備の設置等を含めた実施設計を行う。



●生涯学習

- ・ 子どもの読書活動推進事業 44 万円
- ・ 中央図書館読書推進事業 38 万円
- ・ 中央図書館資料購入事業 教育 2,230 万円
- ・ 図書館「知の拠点化」推進事業 教育 126 万円
- ◎ 中央図書館空調設備更新事業 1,716 万円

●青少年健全育成

- ・ 地域コミュニティ推進事業 13 万円
- ・ 放課後子ども教室事業 17 万円

●文化振興

- ・ 文化財活用事業 99 万円
- ・ きみつ水と緑のコンサート事業 451 万円
- ・ 君津市民文化ホール改修事業 2,101 万円

●スポーツ振興

- ・ 生涯スポーツ推進事業 41 万円

- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック関係事業 294 万円
- ・ オリンピック・パラリンピック教育推進事業 308 万円

オリンピック・パラリンピック聖火リレーの県内実施に伴い、関連イベントを開催する。また、本市ゆかりの選手を市挙げて応援し、パラスポーツ等に対する関心を高める。

オリンピック・パラリンピックの観戦を通じて、児童生徒の他者への共感や思いやりの心を育てる。



◎ プール集約化事業

805 万円

児童の泳力の向上と教員の指導力向上、安全面・衛生面の確保、施設の維持・管理の視点から、より質の高い水泳指導を行うため、学校プール施設の集約を行う。



⑤ 市民とともに市政を推進するまち — 市民参加・行財政 —

●市民参加

- ・ 市民活動団体支援事業 891 万円

●コミュニティ

- ・ 自治会集会施設整備事業 542 万円

●行財政運営

・ ファシリティマネジメント推進事業	施設	202 万円
◎ 公共施設再配置プラン共創事業	施設	47 万円
・ 特別滞納整理事業		1,512 万円
・ 市税収納事務費		2,493 万円
◎ 市制施行50周年記念事業		320 万円
◎ (仮称) 未来につなぐ総合計画策定事業		744 万円

・ 業務環境改善事業		898 万円
------------	--	--------

RPA (ソフトウェア・ロボットによる業務自動化) やAI (人工知能) を活用し、庁内業務の効率化及び市民の利便性の向上を図る。

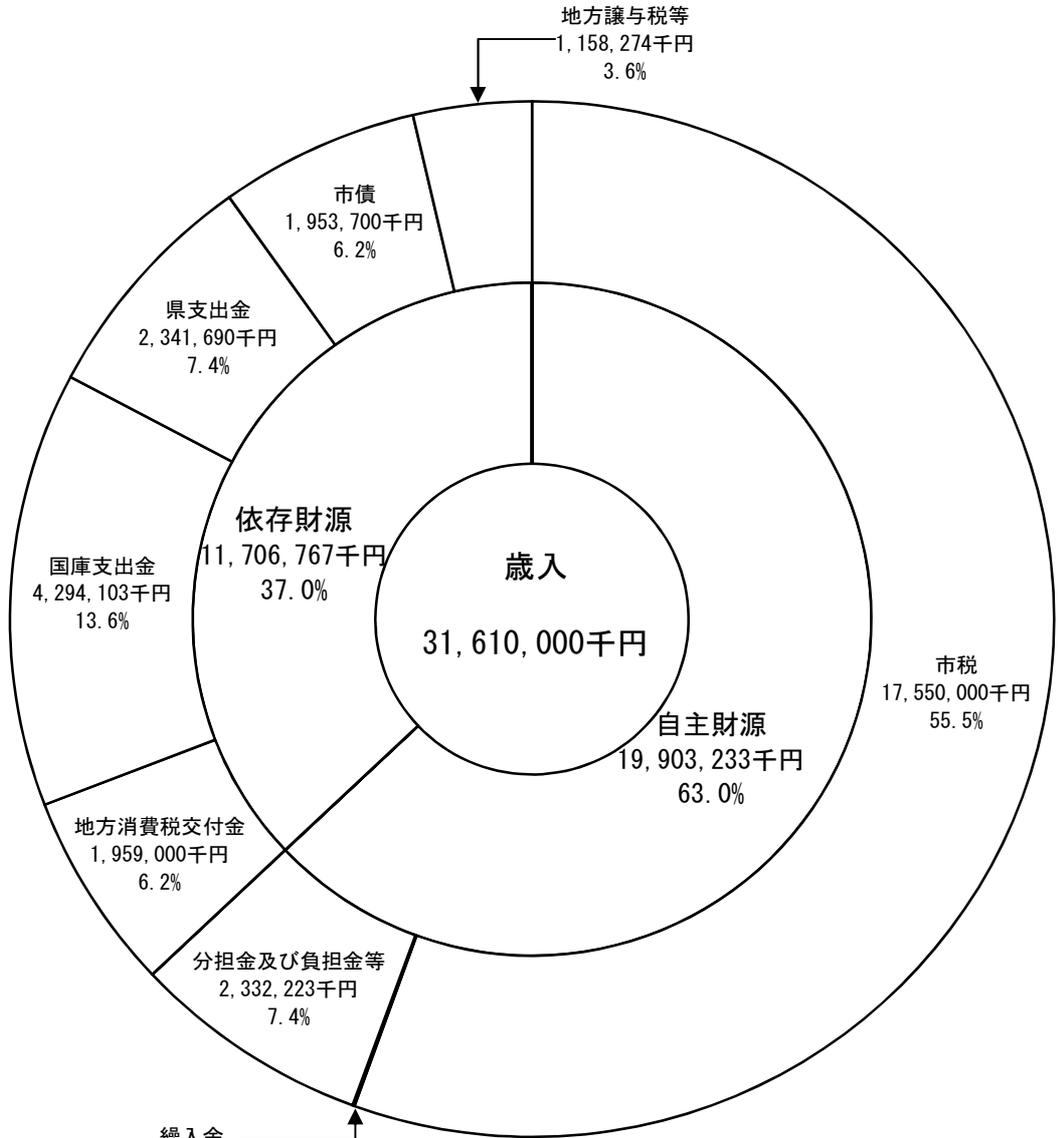


●広域連携

・ 地方創生広域連携事業		1,349 万円
・ 広域火葬場整備事業		90 万円
・ 広域廃棄物処理施設整備事業		394 万円

IV 一般会計歳入歳出予算の状況

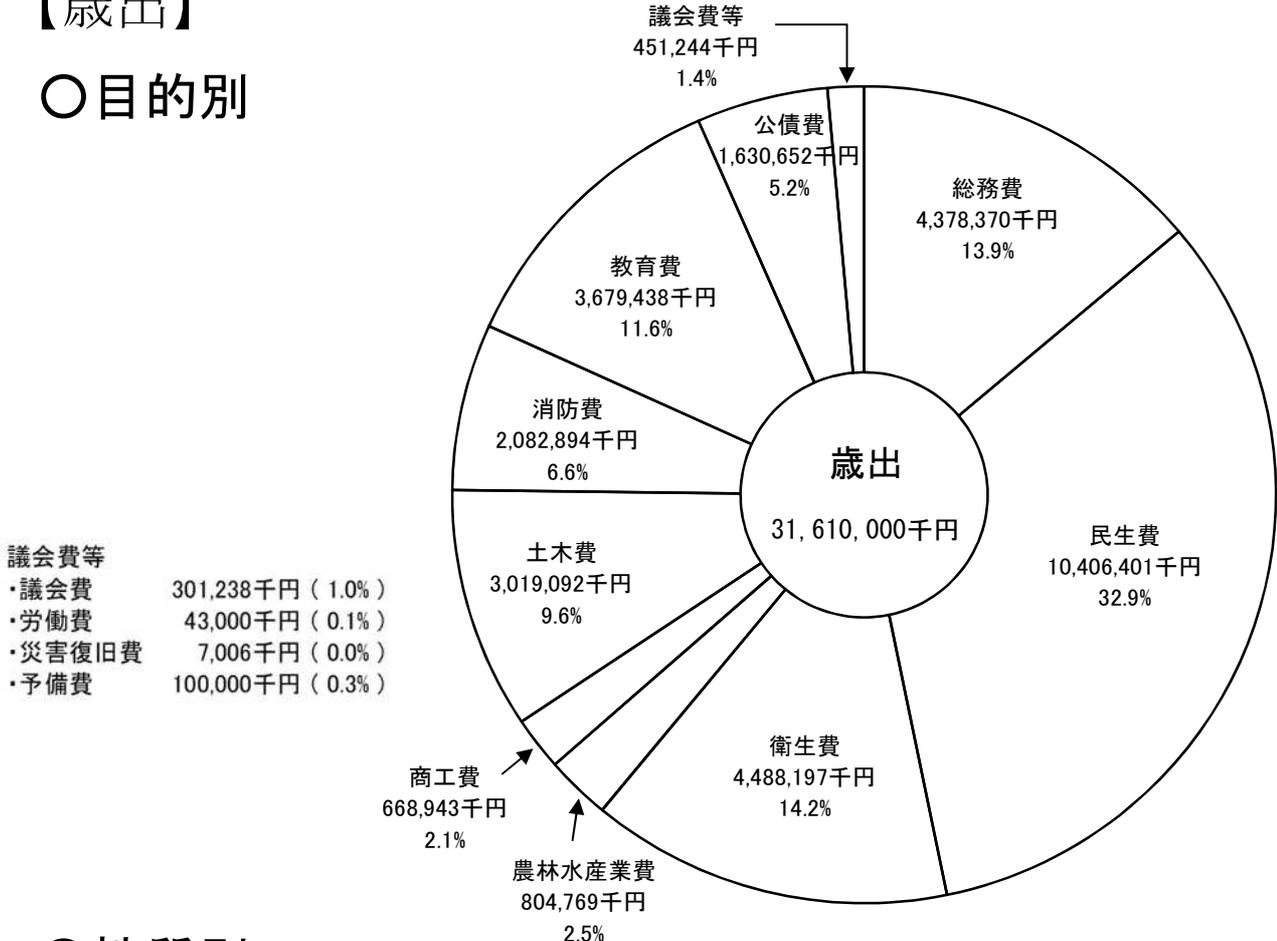
【歳入】



分担金及び負担金等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分担金及び負担金 471,285千円 (1.5%) ・ 使用料及び手数料 430,482千円 (1.4%) ・ 財産収入 51,477千円 (0.2%) ・ 寄附金 505,253千円 (1.6%) ・ 繰越金 300,000千円 (0.9%) ・ 諸収入 573,726千円 (1.8%)
地方譲与税等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方譲与税 501,000千円 (1.6%) ・ 利子割交付金 7,000千円 (0.0%) ・ 配当割交付金 50,000千円 (0.2%) ・ 株式等譲渡所得割交付金 30,000千円 (0.1%) ・ 法人事業税交付金 88,000千円 (0.3%) ・ ゴルフ場利用税交付金 141,000千円 (0.4%) ・ 自動車取得税交付金 1千円 (0.0%) ・ 環境性能割交付金 46,000千円 (0.1%) ・ 地方特例交付金 63,000千円 (0.2%) ・ 地方交付税 220,000千円 (0.7%) ・ 交通安全対策特別交付金 12,273千円 (0.0%)

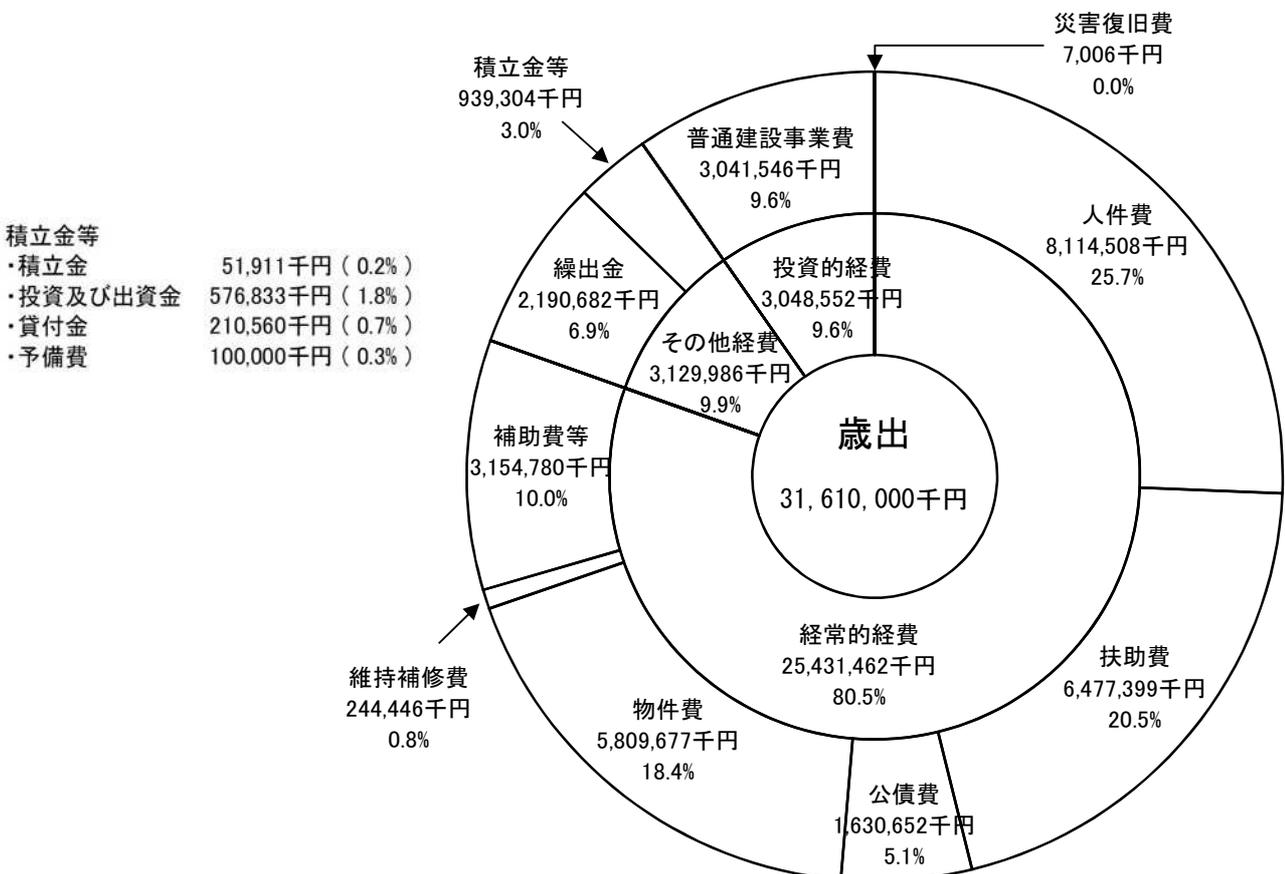
【歳出】

○目的別



議会費等	
・議会費	301,238千円 (1.0%)
・労働費	43,000千円 (0.1%)
・災害復旧費	7,006千円 (0.0%)
・予備費	100,000千円 (0.3%)

○性質別



積立金等	
・積立金	51,911千円 (0.2%)
・投資及び出資金	576,833千円 (1.8%)
・貸付金	210,560千円 (0.7%)
・予備費	100,000千円 (0.3%)

V 特別会計

国民健康保険特別会計予算（事業勘定）

歳入				歳出			
款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減率	款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減率
(1)国民健康保険税	1,690,396	1,744,506	△ 3.1	(1)総務費	219,501	206,573	6.3
(2)国庫支出金	5,318	1	激増	(2)保険給付費	6,123,245	6,085,855	0.6
(3)県支出金	6,220,526	6,171,933	0.8	(3)国民健康保険 事業費納付金	2,148,711	2,204,468	△ 2.5
(4)財産収入	12	1	激増	(4)共同事業拠出金	3	3	0.0
(5)寄附金	1	1	0.0	(5)財政安定化基金 拠出金	1	1	0.0
(6)繰入金	694,827	672,144	3.4	(6)保健事業費	121,246	122,518	△ 1.0
(7)繰越金	100,000	100,000	0.0	(7)積立金	10,012	10,001	0.1
(8)諸収入	34,919	40,413	△ 13.6	(8)公債費	2	2	0.0
(9)市債	1	1	0.0	(9)諸支支出金	93,279	69,579	34.1
				(10)予備費	30,000	30,000	0.0
計	8,746,000	8,729,000	0.2	計	8,746,000	8,729,000	0.2

(1) 被保険者数の減少に伴い、国民健康保険税の減を見込んだ。

国民健康保険特別会計予算（直営診療施設勘定）

歳入				歳出			
款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減率	款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減率
(1)診療収入	44,725	88,149	△ 49.3	(1)総務費	91,517	89,147	2.7
(2)使用料及び 手数料	472	780	△ 39.5	(2)医業費	25,802	48,172	△ 46.4
(3)繰入金	72,776	48,858	49.0	(3)公債費	681	681	0.0
(4)繰越金	4,000	4,000	0.0	(4)予備費	4,000	4,000	0.0
(5)諸収入	27	211	△ 87.2				
廃 財産収入	0	1	皆減				
廃 寄附金	0	1	皆減				
計	122,000	142,000	△ 14.1	計	122,000	142,000	△ 14.1

(1) 小櫃診療所の指定管理者制度導入に伴い、予算総額の減少を見込んだ。

(2) 運営補助費として、72,776千円を一般会計から繰り入れる。

聖地公園事業特別会計予算

歳入				歳出			
(単位：千円, %)							
款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減率	款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減率
(1)事業収入	31,411	36,655	△ 14.3	(1)墓地公園事業費	22,589	19,423	16.3
(2)繰入金	31,040	20,562	51.0	(2)公債費	37,411	37,577	△ 0.4
(3)繰越金	469	1,700	△ 72.4	(3)予備費	3,000	2,000	50.0
(4)諸収入	80	83	△ 3.6				
計	63,000	59,000	6.8	計	63,000	59,000	6.8

(1) 墓園使用料を41基、16,002千円と見込んだ。

農業集落排水事業特別会計予算

歳入				歳出			
(単位：千円, %)							
款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減率	款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減率
(1)使用料及び 手数料	2,123	2,573	△ 17.5	(1)農業集落排水 事業費	17,024	16,024	6.2
(2)繰入金	27,375	22,148	23.6	(2)公債費	12,476	12,476	0.0
(3)繰越金	2,500	1,677	49.1	(3)予備費	2,500	1,500	66.7
(4)諸収入	2	2	0.0				
廃 県支出金	0	3,600	皆減				
計	32,000	30,000	6.7	計	32,000	30,000	6.7

(1) 平成10年度から折木沢地区の集落排水事業を実施し、平成18年度をもって建設事業が完了した。

(2) 令和2年1月末現在、101戸が本管と接続を完了した。

介護保険特別会計予算

歳入				歳出			
(単位：千円, %)							
款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減率	款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減率
(1)保険料	1,594,973	1,625,017	△ 1.8	(1)総務費	206,607	194,937	6.0
(2)使用料及び 手数料	1	1	0.0	(2)保険給付費	6,699,976	6,368,902	5.2
(3)国庫支出金	1,523,196	1,444,700	5.4	(3)地域支援事業費	333,170	322,374	3.3
(4)支払基金交付金	1,856,363	1,765,019	5.2	(4)基金積立金	196	186	5.4
(5)県支出金	1,016,628	971,923	4.6	(5)公債費	1	1	0.0
(6)財産収入	196	186	5.4	(6)諸支出金	3,050	1,600	90.6
(7)繰入金	1,257,428	1,086,220	15.8	(7)予備費	10,000	10,000	0.0
(8)繰越金	2	2	0.0				
(9)諸収入	4,213	4,932	△ 14.6				
計	7,253,000	6,898,000	5.1	計	7,253,000	6,898,000	5.1

(1) 繰入金は一般会計負担分として1,187,858千円計上した。

後期高齢者医療特別会計予算

歳入				歳出			
(単位：千円, %)							
款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減率	款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減率
(1)後期高齢者医療 保険料	853,592	776,788	9.9	(1)総務費	120,894	118,856	1.7
(2)繰入金	249,582	244,733	2.0	(2)後期高齢者医療 広域連合納付金	1,050,066	968,604	8.4
(3)諸収入	80,825	78,478	3.0	(3)諸支出金	3,040	2,540	19.7
(4)繰越金	1	1	0.0	(4)予備費	10,000	10,000	0.0
計	1,184,000	1,100,000	7.6	計	1,184,000	1,100,000	7.6

(1) 被保険者数の増加に伴い、予算総額の増加を見込んだ。

VI 部別主要事業(一般会計)

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
『総務部』			
・ 障害者就労支援事業	17,336	16,111	障害者雇用の促進を図るため、チャレンジドオフィスで就労の場を提供する。また、会計年度任用職員として障害者を積極的に採用する。
・ 情報公開推進事業	592	593	市民に行政情報を公開することで市政への市民参加を促進する。
・ IT基盤整備運営事業	69,509	66,300	管理サーバの更新、庁用パソコン・タブレット端末や庁内情報システムの保守管理、情報資産の保護等を行う。
・ 庁用自動車購入事業	7,769	3,311	軽貨物車2台に加えて、災害対応用として活用可能なプラグインハイブリッド車及び既存電気自動車用給電装置を購入する。
・ 市有財産処分事業	5,243	2,829	遊休市有財産を処分するために測量、物件調査、不動産鑑定をする。売却の際に民間のノウハウを活用する。
・ 本庁舎改修事業	17,223	254	本庁舎の再整備について、有識者、市民等の意見を踏まえて基本構想を策定する。
◎ 市制施行50周年記念事業	3,197	0	令和3年9月1日に、市の誕生から半世紀という大きな節目を迎えることから、君津市への誇りや愛着心が醸成される記念事業を進めるための市民意識の高揚を図る。
・ 国勢調査事業	36,517	0	我が国の人口や世帯の実態の把握を目的とした国の最も重要な調査。国内の全居住者を対象に5年周期で行う。 ※県費 36,517千円

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
・ 非常災害時用備蓄品購入事業	50,693	6,071	<p>停電対策として、避難所の電源を確保するため、発電機や蓄電池の増設を進めるとともに、避難所のバリアフリー化のため、スロープや要配慮者用トイレ等の資器材を購入する。</p> <p>また、保存食については、計画的な購入・備蓄を進めていく。</p>
・ 防災行政無線施設維持管理事業	19,024	11,803	<p>防災行政無線施設の親局、中継局、屋外拡声子局、陸上移動局の保守管理を行う。</p> <p>また、長期停電時における、災害情報等の伝達力強化のため、新たに戸別受信機の配備と防災行政無線中継局の電源対策を進める。</p>
・ デジタル防災行政無線施設整備事業	299,559	419,243	<p>防災行政無線施設のデジタル波対応工事を進める。</p> <p>※H30～R2年度の3カ年整備の3年目</p>
◎ 地区防災計画策定事業	12,416	0	<p>地区防災計画の策定を促進するため、策定の手引きを作成するとともに、ワークショップ等を実施する。</p>
◎ 災害用トイレトレーラー配備事業	27,063	0	<p>被災時のトイレ不足を解消するため、クラウドファンディングを活用のうえ、トイレトレーラーを購入する。</p> <p>また、全国の被災自治体にトイレトレーラーを派遣し、ネットワークを構築するとともに、相互応援体制の強化につなげる。</p>

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
『企画政策部』			
・ 広報きみつ発行費	19,189	19,746	市政情報を広く市民に知らせ、市政運営に対して市民の理解と協力を得るために、広報きみつを毎月1日に発行する。
・ 総合交通体系整備促進事業	1,217	1,176	地域公共交通網形成計画に基づき公共交通の利便性向上及び利用促進を図る。
・ 小糸川循環線バス運行事業	58,209	54,031	一般乗合旅客自動車運送事業の許可を受けた事業者により、君津駅南口、君津バスターミナル、君津グラウンド・ゴルフ場等を循環するバスを運行する。
・ 中島・豊英線バス運行事業	41,869	20,620	一般乗合旅客自動車運送事業の許可を受けた事業者により、鈴木病院前から中島、栗倉等を経由し、県民の森間を往復するバスを運行する。
・ 人見・大和田・神門線バス運行事業	19,908	11,880	一般乗合旅客自動車運送事業の許可を受けた事業者により、市役所、君津駅北口、神門、大和田郵便局等を循環するバスを運行する。
・ デマンド交通事業	39,208	34,900	一般乗合旅客自動車運送事業の許可を受けた事業者により、小櫃、上総地区を運行区域として、デマンド型乗合タクシーを運行する。
・ 不採算路線維持費補助金	54,059	58,818	生活バス路線への運行補助を行い、市民の交通手段を確保する。
・ 市民協働のまちづくり推進事業	597	1,155	対話型意思形成手法の浸透にかかる取組の実施や市民協働のまちづくりの推進にかかる講座・講演会等を実施する。
・ 市民活動団体支援事業	8,905	10,424	地域の活性化や特色あるまちづくりに役立つ公益的な事業を自主的に行う市民活動団体を支援するため、補助金を交付する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
・ 定住促進事業	967	936	移住関連イベントへの参加などを通じ、情報発信等に努め、本市への定住促進を図る。
・ 君津イメージアップ推進事業	1,709	3,689	マスコットキャラクターきみびよんを活用し、本市のイメージアップと知名度向上を図る。
・ JR久留里線活性化協議会負担金	437	300	久留里線の利用促進、沿線地域の活性化による交流人口増加に向けた取組を沿線市である木更津市、袖ヶ浦市との広域連携により実施する。
・ トップアスリート交流推進事業	1,100	0	トップアスリートのトレーニングキャンプを誘致し、市民がトップレベルのスポーツに触れる機会を創出することで、スポーツ振興等を図る。
◎ 公共施設再配置プラン共創事業	467	0	ワークショップ形式の会議を開催し、市民と共に公共施設の再配置プランを創る。
・ 国土強靱化地域計画策定事業	851	0	「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」における国土強靱化地域計画を新たに策定する。
◎ (仮称) 未来につなぐ総合計画策定事業	7,440	0	本市の新たなまちづくりの指針となる、総合計画の策定を行う。
・ 東京2020オリンピック・パラリンピック関係事業	2,940	95	オリンピック・パラリンピック聖火リレーの県内実施に伴い、関連イベントを開催する。また、本市ゆかりの選手を市挙げて応援し、パラスポーツ等に対する関心を高める。
・ 総合戦略推進事業	342	4,211	君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議を開催し、事業評価を行うなど、総合戦略の推進を図る。
・ 経営改革推進事業	242	320	経営改革推進のため、懇談会を開催し市民等の意見を改革に反映する。 また、本市の業務についての課題を抽出し、分析、検討、改善を行う。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
・ 業務環境改善事業	8,982	1,002	RPA（ソフトウェア・ロボットによる業務自動化）やAI（人工知能）を活用し、庁内業務の効率化及び市民の利便性の向上を図る。
・ ファシリティマネジメント推進事業	2,020	1,998	公共施設マネジメントシステムを活用し、個別施設計画の策定を進める。
・ 地方創生広域連携事業	13,493	14,701	地方創生の取組として、「世界に一番近い里山」としての観光地ブランド化及び広域観光産業づくりを推進するため、ジビエ特産品の振興やサイクルツーリズムの推進を図る。 ※国費 6,790千円
◎ 高速バス通学支援事業	5,094	0	若い世代の転出を抑制し定住を促進するため、高速バスで大学等へ通学する学生に定期代の一部を補助する。
・ 企業誘致推進事業	26,576	31,780	企業誘致条例に基づき、新たに立地した企業等に対し奨励金を交付する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
『財政部』			
・ 特別滞納整理事業	15,124	12,750	滞納管理システムの活用により、納付の履行監視や文書催告の発送等を効率的に実施するとともに、滞納処分の早期着手により滞納の累積を防止し、滞納額の縮減を図る。
・ 市税収納事務費	24,930	28,111	口座振替受付サービスの推進、コンビニエンスストア収納業務やクレジット収納業務の委託、督促状などの収税関係書類の作成、発送等、市税の徴収及び収納管理に要する経費
・ 土地評価業務関係費	28,671	8,795	固定資産税路線価の付設等の令和3年度評価替えに向けた作業及び評価替え年度の賦課期日時点の航空写真撮影を実施する。
・ 地方税電子化促進事業	2,768	2,579	地方税共同機構のエルタックスを利用し、公的年金受給者の市県民税の特別徴収や所得税申告書等を電子的に受け取ることにより事務の効率化を図る。 また、給与支払報告書や法人市民税の申告書等についてエルタックスによる受付を行い、利用者の利便性向上に努める。
・ 長期借入金償還金	1,554,816	1,716,033	平成2年度から平成30年度借入れ分の償還元金
・ 長期及び一時借入金	75,836	121,409	平成2年度から令和元年度借入れ分の償還利子及び一時借入金利子

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
『市民環境部』			
・ 自治会集会施設整備事業	5,420	9,200	自治会が行う集会施設の新築、修繕及び健康増進事業を実施するための施設整備に対して助成する。 修繕分 2,420千円 健康増進事業分 3,000千円
・ 防犯ボックス運営事業	9,445	9,642	防犯活動の拠点となる防犯ボックスに勤務員を配置し、勤務員による見守り活動や自主防犯団体との合同パトロールなど、地域と連携した防犯活動を行う。 ※県費 6,000千円
・ 住民基本台帳事務関係事業	73,938	23,467	住民票の写し、印鑑登録証明書、マイナンバーカードの交付等に関連する事務経費 ※国費 56,236千円
・ 証明書コンビニ交付事業	7,818	9,486	マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等で住民票の写し等の証明書の自動交付サービスを行う。
・ 大気汚染監視関係事業	2,935	1,886	大気環境監視テレメータシステムの借上げ、ばい煙測定、浮遊粉じん及び降下ばいじんの測定を実施する。
・ 水質分析等委託事業	2,956	2,664	河川、湖沼、海域、ゴルフ場及び廃棄物最終処分場等の水質分析を実施する。
・ 大気汚染測定機器等整備事業	6,087	6,078	大気汚染の測定機器を更新し、データの欠落を防止することで、大気汚染の常時監視を円滑に行う。
・ 廃棄物不法投棄対策事業	5,189	6,469	環境監視員によるパトロールや監視カメラの設置等により、不法投棄の抑止に努める。 ※県費 300千円

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
・住宅用省エネルギー設備等導入補助事業	7,716	8,115	一般家庭における省エネルギー設備等の設置費用の一部を助成することにより、エネルギー利用の効率化と市民の省エネ意識の醸成を図る。 ※県費 7,700千円
・ポリ塩化ビフェニル廃棄物等処理事業	21,435	12,011	PCBが含有しているコンデンサや安定器について、PCB特別措置法に基づき、期限内に処理する。
◎ 不法投棄監視車両購入事業	2,005	0	不法投棄監視業務及び廃棄物撤去作業に使用するため、新規に車両を購入する。
・合併処理浄化槽設置促進事業補助金	16,042	15,430	合併処理浄化槽の設置費用の一部を助成する。(予定基数：30基) ※国費 4,934千円 ※県費 5,534千円
・広域火葬場整備事業	900	8,790	君津地域4市による広域火葬場整備に係る構成市負担金 ※負担割合 4市均等割り
・空家等対策推進事業	142	146	君津市空家等の適切な管理に関する条例等に基づき、空家等に対する対策を効果的に推進する。
・ごみ減量化・再資源化推進事業	181,728	180,342	資源ごみの収集運搬委託、ペットボトル等の圧縮梱包業務委託、また、生ごみ肥料化容器及び処理機の購入費用の一部助成等を行い、ごみ減量化・再資源化を推進する。
・ごみ減量化施策推進事業	40,146	36,350	ごみの減量化を推進するため、家庭系ごみ指定袋制推進事業、粗大ごみ有料化推進事業を実施する。
・広域廃棄物処理施設整備事業	3,939	5,455	君津地域4市及び安房地域2市1町による次期広域廃棄物処理施設整備に係る構成市負担金
・一般廃棄物収集業務委託	176,620	173,353	家庭系一般廃棄物の可燃ごみ、不燃ごみの収集運搬業務を委託する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
・ 広域廃棄物処理事業	753,565	746,104	可燃ごみ、不燃残渣等の溶融による中間処理及び溶融飛灰の最終処分を委託する。
・ 塵芥処理車両整備事業	12,993	0	老朽化した一般廃棄物収集運搬車両等及びフォークリフトを更新する。
・ 衛生センター整備事業	511,264	13,729	老朽化した衛生センターの施設更新に向け、循環型社会形成推進交付金を活用し、汚泥再生処理センターとして整備する。 ※国費 154,603千円
・ 消費生活相談事業	3,350	3,653	消費生活に関する契約上のトラブル、悪質な勧誘、多重債務などの相談について、問題解決のための助言や情報提供を行う。 ※県費 121千円

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
『保健福祉部』			
・生活困窮者等自立相談支援事業	19,638	19,610	生活困窮者の生活、就労相談や住居確保給付金の支給、貧困の連鎖防止のための学習支援事業を行う。 また、被保護者に対する就労支援事業等を行う。 ※国費 14,126千円
・障害者自立支援給付事業	1,692,151	1,559,108	障害者総合支援法に基づく居宅介護や生活介護等の障害福祉サービス費の支給、自立支援医療費の支給、補装具費の支給等を行う。 ※国費 829,112千円 ※県費 428,412千円
・地域生活支援事業	93,987	92,637	障害者総合支援法に基づく相談支援、ヘルパーによる移動支援、施設での日中一時支援、創作や生産活動の場を提供する地域活動支援及び日常生活用具給付等を行う。 ※国費 17,977千円 ※県費 9,018千円
・障害児通所等支援事業	255,042	227,564	児童福祉法に基づく児童発達支援や放課後等デイサービスなどの支援により、障害児の日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行い、社会との交流促進を図る。 ※国費 127,272千円 ※県費 63,635千円
・重度心身障害者医療費助成事業	187,178	173,837	重度心身障害者の医療費を助成する。 ※県費 92,640千円
・精神障害者医療費給付及び相談事業	45,030	52,419	精神障害者の医療費を助成する。 また、保健師等が精神障害者やその家族等の相談に応じる。
・心身障害者(児)福祉手当支給事業	66,940	67,846	在宅の重度心身障害者(児)又はその介護者に福祉手当を支給する。 ※県費 4,908千円

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
・ 障害者基本計画及び障害福祉計画策定事業	2,433	2,010	「第3次君津市障害者基本計画(第6期君津市障害福祉計画・第2期君津市障害児福祉計画)」を策定する。
・ 老人ホーム入所措置事業	32,913	33,731	家庭環境や住居の状況等により、在宅で日常生活を営むことに支障がある低所得の高齢者を養護老人ホーム等へ入所措置し養護する。
・ ねたきり老人紙おむつ給付事業	1,451	1,550	在宅のねたきり高齢者におむつを給付することで、本人及び家族の負担を軽減し、福祉増進を図る。
・ 敬老祝金支給事業	15,041	14,545	満88歳、満99歳の節目の年に祝金を贈呈し、敬老の意を表す。
・ ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置事業	6,323	5,469	在宅のひとり暮らし高齢者宅に緊急通報システムを設置し、急な疾病等緊急時の救急要請に対応する。 また、ひとり暮らし高齢者のほか、75歳以上の高齢者のみで構成される世帯を、新たに対象とする。
・ 介護予防・地域支え合い事業	22,980	24,742	介護予防や介護知識の普及、高齢者福祉対策の向上を図るため、市内各地域で健康増進運動教室を開催する。
・ 市シルバー人材センター補助金	7,780	7,280	君津市シルバー人材センターに補助金を交付することで、その活動を支援し、高齢者の就業機会の増大などを図る。
・ 地域密着型サービス施設整備等事業補助金	14,000	66,600	介護サービスの提供体制の充実を図るため、地域密着型サービス施設の整備、開設準備に要する経費を補助する。 ※県費 14,000千円
・ 介護人材確保対策事業	9,230	18,210	介護に従事する人材を確保し、本市における介護保険サービスの安定的な提供に資するための事業を実施する。 ※県費 6,921千円

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
◎ 養護老人ホーム施設整備費補助負担金	59,888	0	新たな養護老人ホームの整備を民間事業者が行うにあたり、君津・木更津・富津・袖ヶ浦市が事業費の一部を負担する。
・ 家庭・児童相談事業	2,616	1,549	児童の健全育成のため、家庭環境や親子関係、養育等に関する相談等を行う家庭相談員を配置するとともに子育て短期支援事業を実施し、児童福祉の向上を図る。 ※国費 51千円 ※県費 51千円
・ 児童虐待防止対策事業	6,408	5,159	児童虐待防止のため、要保護児童等の見守りを関係機関のネットワークにより対応するとともに、適切な支援や助言を行う、子育て支援推進員及び心理担当職員を配置する。
・ 放課後児童健全育成事業	62,294	66,349	放課後(土曜・長期休暇等含む)の子どもの居場所を確保するため、余裕教室や専用プレハブの貸付、運営費の補助等により、クラブ運営を支援する。 ※国費 20,689千円 ※県費 20,689千円
・ 児童手当給付事業	1,095,450	1,122,495	中学校修了前の子どもを養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定と児童の健やかな成長に寄与する。 ※国費 763,445千円 ※県費 166,002千円
・ ファミリーサポートセンター事業	3,767	3,120	子育ての援助を受けたい方と援助したい方を会員とし、相互援助活動を支援することで、地域の子育て力及びコミュニティーの向上を図る。 ※国費 1,036千円 ※県費 911千円

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
・ 市立保育園関係費 ・ 臨時職員関係費	375,897	378,649	臨時職員を雇用して待機児童の解消や時間外保育、一時保育などの保育サービスの充実を図る。 ※国費 2,515千円 ※県費 2,515千円
・ 地域子育て支援センター事業	12,523	12,210	子育て家庭の交流促進や育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図る。 ※国費 3,887千円 ※県費 3,887千円
・ 民間保育園運営費補助金	93,384	51,834	地域子育て支援拠点事業や保育士処遇改善を実施することにより、子育て支援の充実と保育の質の向上を図る。 ※国費 10,474千円 ※県費 39,369千円
・ 病児・病後児保育事業	10,512	9,943	病中又は病気の回復期にある児童を専用施設で一時的に保育することにより、安心して子育てができる環境を整備する。 ※国費 3,387千円 ※県費 3,267千円
・ 子どものための教育・保育給付事業	616,591	357,836	支給認定を受けた小学校就学前の子どもが保育園、認定こども園、小規模保育等を利用するにあたり事業者に対し運営費を給付する。 ※国費 287,922千円 ※県費 124,762千円
・ 児童扶養手当給付事業	319,000	405,225	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長、福祉の増進を図る。 ※国費 106,333千円

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
・ひとり親家庭等生活向上事業	11,005	10,918	子どもたちが家庭環境に関わらず、将来の希望を描くことができるように、ひとり親家庭等の子どもに対し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援等を行う。 ※国費 5,501千円 ※県費 2,751千円
・生活保護費	1,242,401	1,299,763	生活、住宅、教育、出産、生業、医療、介護、葬祭の各扶助を行い最低限度の生活を保障し自立の助長を図る。 ※国費 931,800千円 ※県費 21,721千円
・子ども医療費助成事業	270,743	271,337	中学校修了前の子どもの医療費（保険診療分）を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、子育ての支援体制の充実に寄与する。 ※県費 73,850千円
・保健福祉センター施設管理事業 ・管理経費	27,054	20,658	保健福祉センターの維持管理を行うとともに、災害時に備え電気自動車及び給電装置を購入する。
・産後ケア事業	1,985	1,622	産後に育児支援が得られない方・自身の体調や子育てに不安のある母子を対象に産後ケアサービスを実施する。 ※国費 992千円
・健康マイレージ事業	1,654	1,254	健康づくりへの関心を高めることを目的に、各健（検）診・健康に関する事業等への参加や、個人の取組みに対しポイントを付与し、報奨品を進呈する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
・ 子育て世代包括支援センター運営事業	6,355	7,018	妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援体制を構築するため、子育て世代包括支援センターを運営する。 ※国費 2,936千円 ※県費 2,936千円
・ 感染症予防事業	202,110	175,020	食中毒の予防啓発、予防接種法に基づく予防接種の対象となる感染症の発生及びまん延を予防する。 ※国費 4,259千円 ※県費 23千円
・ 健康診査事業	12,457	12,362	健康増進法に基づく健康診査・肝炎ウイルス検診・歯周疾患検診及び若年期の健康診査を実施し、疾病の予防及び早期発見・早期治療に資する。 ※県費 6,089千円
・ 各種がん検診事業	89,588	86,184	肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診（40歳以上）、子宮頸がん検診（20歳以上女性）及び乳がん検診（30歳以上女性）を実施する。 ※国費 454千円
・ 妊婦乳児健康診査事業	55,338	60,697	妊婦及び乳児の健康診査を医療機関委託にて実施する。
・ 母子保健推進事業	4,551	4,406	訪問指導、幼児健康診査、相談事行等を実施し、親子の健康の保持・増進を図る。
・ 特定不妊治療費等助成事業	5,197	5,291	特定不妊治療（体外受精・顕微授精）及び男性不妊検査に係る費用の一部を助成する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
『経済部』			
・ 君津勤労者総合福祉センター等管理運営事業	31,880	31,155	勤労者等のスポーツ・研修・文化交流等の福祉向上を図る君津勤労者総合福祉センター等の運営と維持管理を行う。
◎ 君津版ハローワーク管理運営事業	6,042	0	求職活動の利便性を向上させるほか、就労意欲はあるが、就業に結びつかない市民を支援し、生きがいの創出や、潜在的な労働力の活用を図るため、君津版ハローワークの管理運営を行う。
・ 道の駅管理事業	6,047	5,456	南房総を訪れる人々に対して、観光施設等の地域情報やトイレ等快適な憩いの場を提供するため、道の駅「ふれあいパーク・きみつ」の管理運営を行う。
・ 新規就農支援事業	1,232	1,224	県の就農相談会等に出向いて就農相談を実施するとともに、就農奨励金の貸付や農地等の貸出の斡旋を行い、将来の担い手の育成を図る。 ※月額 100,000円、最長3年間
・ 特産品奨励事業	778	1,211	地域農業の振興と活性化を図るため、カラー酵母の利用促進と新品目(ミモザ)の拡大、および地域特産品の宣伝普及を図る。
・ 中山間地域活性化対策事業	2,093	2,555	農業の生産条件が不利な中山間地域において、農地の管理方法等を定めた協定を締結し、農業生産活動を継続する集落を支援する。 ※国費 1,044千円 ※県費 522千円
・ 野生猿鹿猪等被害防止対策事業	46,804	35,766	君津市野生猿鹿猪等被害対策協議会及び君津猟友会に、捕獲等の被害対策業務を委託する。また、鳥獣被害対策実施隊設置地域の拡大を図り、地域住民と協力して対策に取り組む。 ※県費 22,582千円

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
・ 経営所得安定対策等推進事業	4,923	5,329	国から交付される経営所得安定対策に係る事務費を君津市農業再生協議会へ交付する。 なお、農業者への交付金は、国から直接農業者へ交付される。 ※国費 4,923千円
・ 有害獣被害防止対策事業補助金	70,810	64,763	有害獣による農作物被害を防止するため、地域で連携した防護柵の設置や捕獲檻の購入に係る費用を助成する。 ※国費 70,228千円
・ 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業	17,500	28,028	産地の生産力を強化拡大するためイチゴを栽培するパイプハウス等の整備に要する経費の一部を補助する。 ※県費 12,500千円
・ ジビエ活用推進事業	6,903	3,539	有害獣として捕獲した猪や鹿を精肉に加工する施設の維持管理を行う。また、獣肉の販売促進のための支援を行う。
・ 農業次世代人材投資事業	18,000	12,000	就農直後の所得確保が課題となる青年就農者の農業経営を支援するため、資金を交付する。 ※年間最大150万円（最長5年間）前年の所得に応じて変動する。 ※国費 18,000千円
・ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金	2,197	5,197	人・農地プランに位置付けられた中心経営体に取り組む経営改善に必要な農業機械等の導入について支援する。 ※国費 2,197千円
・ 農地中間管理事業	5,215	5,838	農地利用の効率化を図るため、農地所有者と農業者の間に立って農地の賃借を行う千葉県園芸協会と連携し、農地の集団化、経営規模の拡大及び新規参入を進める。 ※県費 1,794千円

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
◎ 6次産業化ネットワーク活動 交付金（農業費）	79,096	0	農山漁村が有する地域資源の価値の向上に資する蜂蜜加工・直売施設整備事業を支援する。 ※国費 79,096千円
・ 多面的機能支払交付金事業	60,266	46,537	高齢化等による集落機能低下を補うため、農業者等が共同で行う農村集落の環境保全の向上活動及び土地改良施設の長寿命化のための補修・更新を行う組織を支援する。 ※国費 29,738千円 ※県費 14,669千円
・ 水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）	6,865	10,300	県営土地改良事業により造成された基幹的な農業水利施設の改修工事等に対し支援する。
・ 土地改良施設維持管理適正化事業	2,350	1,080	老朽化した土地改良施設を計画的に改修するため、土地改良区が行う改修工事等を補助し、施設の長寿命化と生産性の向上を図る。
・ 地域農業水利施設ストックマネジメント事業	5,880	4,120	土地改良区により造成された基幹的な農業水利施設の改修工事等に対し支援する。
・ 農道整備事業（保全対策型）	15,350	2,459	広域営農団地農道を県営事業で道路改良することで、通行の安全確保を図る。
・ 日本一のミツバツツジの里づくり事業	2,000	2,000	市の花「ミツバツツジ」の植栽を地域の人々との協働等により行い、観光資源としての里山づくりにおいて、交流人口の拡大と地域の活性化を図る。
・ 森林環境整備事業	3,129	0	森林環境譲与税を活用し、交通の遮断や電線の断線の原因となる倒木を未然に防ぐため、道路沿いの森林整備をするための調査を行い、災害の起こりにくい森林整備を進める。
・ 副次核整備事業	1,009	1,009	本市の副次核地域の活性化を図り、魅力あるまちづくりを推進するため、君津市副次核推進対策協議会に対し支援を行う。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
・ 中心市街地商店街活性化推進事業	1,000	840	中心市街地商店街の活性化を図るため、「イルミネーション」、「きみコン」、「きみつ七夕祭り」に対して補助を行う。
・ 中小企業利子補給金	24,628	19,087	中小企業者及び創業者の資金借入れに対し、利子補給等を行い、負担の軽減を図る。 ※年利率の2.0%を利子補給 ※信用保証料は保証料率が1.35%を超えた場合に差額分を補助する。
・ 中小企業融資制度預託金	200,000	200,000	中小企業者及び創業者に対する資金の貸付けを円滑にするための資金源として一定金額を金融機関に預託する。
・ 商工会議所育成補助金	16,000	14,000	君津商工会議所が実施する商工業の振興と地域社会の活性化を図るための事業に対して補助を行う。
・ きみつの名産応援事業	883	872	本市の特産品の普及促進等を行うことにより、地域経済の活性化を図る。
・ ふるさときみつ応援寄附金事業	267,690	50,669	ふるさと納税制度を活用し、寄附者に本市特産品を送ることにより、特産品の普及拡大を図る。
・ きみつ魅力あふれるお店づくり事業	2,100	2,100	市内の空き店舗や空き家を活用し、新たにお店を始める方や、コミュニティ施設の設置・運営を行う方に対して、改装費等の出店に係る経費の一部を補助する。
・ 産業支援センター運営事業	8,009	7,821	中小企業者や創業希望者が抱える様々な課題の早期解決を支援し、市内で活動する中小企業の経営の安定化を図るため、君津市産業支援センターを運営する。
・ 観光推進事業	9,370	7,281	本市の知名度アップと地域の観光振興につなげるため、観光資源を広くPRする各種イベント等を開催する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
・ 観光施設維持管理事業	11,808	9,700	観光施設の維持管理を行い、利用者の利便性の向上を図る。
◎ 郡ダム湖面活用推進事業	1,594	0	郡ダムの湖面を水上スキー競技に活用することで、地域活性化の契機とするため、実証実験を開催し、水上スキー場としての適性或課題を検証する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
『建設部』			
・被災住宅応急修理事業	64,097	0	令和元年台風15号からの一連の災害による被災住宅に対し、災害救助法に基づく応急修理を行う。 ※住家被害が半壊以上、一部損壊で対象工事費150万円以下 県費 55,175千円 ※住家被害が一部損壊で対象工事費150万円超え部分 県費 7,040千円
・地籍調査事業	70,747	67,000	第4工区貞元 (73ha) 3年目 第5工区上湯江 I (65ha) 2年目 ※国費 34,829千円 ※県費 17,414千円
・市道維持補修事業	169,190	153,374	道路、排水施設、舗装等の維持補修を実施する。
・道路照明改修整備事業	59,288	29,464	道路照明灯の維持補修及び水銀灯からLEDへの更新工事を実施する。
・交通安全施設整備事業	45,913	17,398	「君津市通学路交通安全プログラム」に基づく危険箇所の改善及び交通安全施設の維持管理を図る。 ※国費 18,158千円
・舗装法面等長寿命化事業	13,200	23,835	高水大橋線 測量、調査、詳細設計 横断歩道橋点検、計画策定 ※国費 1,265千円
・道路新設改良工事 ・小山野・山高原線道路改良 (山高原地先)	27,700	40,100	道路改良工事 (L=290m) 電柱移転 ※国費 13,800千円
・八重原線道路新設改良 (三直～宮下地先)	323,950	141,060	橋梁上部工 (桁製作、架設) 道路改良工事 ※国費 167,594千円
・六手・中島線歩道整備 (上地先)	17,650	2,100	用地買収、物件補償 ※国費 8,910千円

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
<ul style="list-style-type: none"> ・ 神門地区道路拡幅事業 ・ 生活道路道路改良事業 	18,500	6,100	市道1号幹線15号支線(L=230m) 用地買収、物件補償 ※国費 9,075千円
◎ 生活道路対策エリア事業	5,300	0	国へ登録した生活道路対策エリアの「泉・中島地区」について、ETC 2.0のビッグデータの解析結果により効果的な安全対策を行う。 ※国費 2,695千円
・ 橋梁長寿命化事業	481,521	190,621	橋梁長寿命化計画に基づき、点検や補修を行い、予防保全を図る。 補修工事(1橋) 架替工事(2橋) 用地買収、物件補償 ※国費 253,644千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川整備事業 ・ 梅田川河川改修事業 	17,963	0	護岸を整備し、災害対策を実施する。護岸整備工事(L=100m)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 尾車川河川改修事業 (尾車地先) 	6,200	6,200	県道荻作君津線の道路改良工事に伴う河川改修事業で千葉県との協定書に基づき千葉県69%、君津市31%の負担割合で県が施工する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画調査・検討事業 ・ 調査推進事業 	11,196	507	立地適正化計画及びバリアフリー基本構想の策定に着手する。
・ 景観事業	238	316	景観審議会及び景観写真展の開催
・ 木造住宅耐震化促進事業	20,391	9,491	木造住宅の耐震化を促進するため、耐震補助及び普及啓発事業を実施する。 ※国費 9,266千円 ※県費 2,868千円
・ 都市計画街路整備事業	20,000	20,592	舗装維持修繕計画に基づき、路面補修を行い、交通の安全を図る。 舗装打ち換え L=175m
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公園整備事業 ・ 都市公園施設改修事業 	8,938	9,589	市民体育館多目的トイレ、君津緩衝緑地野球場バックネット改修工事

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
・西ノ作公園整備事業	15,851	11,225	西ノ作公園整備工事 (A=2,949㎡)
・公園施設長寿命化事業 ・公園施設長寿命化対策事業	8,338	0	市民体育館屋根改修実施設計 ※国費 4,000千円
・照明灯改修整備事業 ・公園照明灯改修整備事業	20,790	8,195	公園照明灯をLED灯に改修
◎中古住宅取得補助事業	14,018	0	空家の利活用を推進するため、中古住宅の取得者に補助を実施する。
・被災住宅修繕緊急支援事業	170,513	0	令和元年台風15号からの一連の災害による被災住宅の修繕に対する支援を行う。 ※国費 46,200千円 ※県費 89,960千円
・災害復興住宅資金利子補給事業	4,252	0	令和元年台風15号からの一連の災害により、住宅に被害を受けた被災者に対し、被災住宅に代わる住宅の建設・購入や補修を行うために金融機関から資金を借り入れた場合の利子を補給する。 ※県費 2,120千円

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
『教育委員会』			
・奨学金貸付事業	9,360	7,800	経済的理由により修学が困難な大学生等に月額50,000円以内で貸付を行う。
・学校再編推進事業 ・統合準備室運営事業	369	660	統合に向けて準備室を設置し、円滑な統合に向けた取組みを推進する。
・事前交流事業	2,117	2,569	統合対象校の間で事前交流を行い円滑な接続により、統合校での教育活動の充実を図る。
・統合関係費	13,384	15,085	統合にあたり、校名変更等に伴う備品等を更新し、新たな学校づくりに取り組む。
・学校図書館司書補助員配置事業	8,330	8,957	学校図書館司書補助員を配置し、学校図書館の機能を充実させ、児童生徒の読書教育の推進を図る。
・小中一貫教育推進事業	189	154	小学校から中学校までの義務教育9年間を一貫したカリキュラムで行う小中一貫教育を推進する。
・幼児教育無償化事業	348,367	0	私立幼稚園児にかかる保育料等を無償とし、保護者の負担軽減を図る。 ※国費 171,360千円 ※県費 89,333千円
・校舎等維持補修事業 (小・中学校費)	70,322	63,772	校舎等の維持補修、校内樹木の伐採などを行い、児童生徒の安全と快適な学習環境の充実を図る。
・施設整備事業(小・中学校費) ・(仮称)上総地区小学校 統合施設整備事業	88,782	3,007	学校再編に伴い、久留里小学校を上総小学校の使用校舎として施設整備を行う。 ※国費 7,664千円
・小学校空調設備設置事業	6,250	20,215	夏期の猛暑に伴う熱中症対策として、普通教室にエアコンを設置する。 (レンタル対応分)

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
・南子安小学校敷地整備事業	106,686	4,000	湧水等により水はけが悪化したグラウンドの改善を図るため、改修工事を行う。
◎大和田・坂田小学校統合施設整備事業	10,076	0	学校再編に伴い、坂田小学校を大和田・坂田統合小学校の使用校舎とするための施設整備方針の策定を行う。
・周西南中学校屋内運動場整備事業	3,697	21,615	老朽化した屋内運動場を改修し、生徒の教育環境の改善を図る。(工事中の代替施設への送迎費等)
◎上総小櫃中学校屋内運動場整備事業	26,391	0	老朽化した屋内運動場の改修及び災害時の避難所として、太陽光発電設備の設置等を含めた実施設計を行う。
・管理備品購入事業 (小・中学校費)	3,750	3,750	学校の管理運営に必要な備品を計画的に更新し教育環境の充実を図る。
・スクールバス運行事業 (小・中学校費)	153,859	35,401	学校再編に伴い、児童生徒の登下校における安全確保のためにスクールバスを運行する。 ※国費 39,648千円
・ICT活用推進事業 (小・中学校費、教育センター費)	153,115	118,291	児童生徒のICT活用能力を育成するために、君津市教育ネットワークシステムの充実と、ICT活用教育の推進を図る。
・子ども支援・介護事業 (小・中学校費)	13,488	12,602	介護が必要な児童生徒を支援するため、小学校に21名、中学校に4名の生活体験指導員を配置する。
・指導補助教員配置事業 (小・中学校費)	39,228	33,459	児童生徒一人ひとりの個に応じたきめ細かな指導を行い、学力の向上を図るため、小学校に5名、中学校に8名の指導補助教員を配置する。
・運動部活動地域連携実践事業	1,076	1,095	生徒数の減少・指導者の高齢化等諸課題の解消を図るため合同部活動を実施する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
・ 子どもの読書活動推進事業	436	444	第三次君津市子ども読書活動推進計画3年目として、市内全ての子どもが読書に親しむ活動の発展を図る。
・ 生涯学習バス管理運営事業	13,730	14,343	生涯学習バス2台の運行により、学習活動の推進を図る。
・ コミュニティ・スクール推進事業	556	473	周西小学校、周西南中学校におけるコミュニティ・スクールの3年目としての発展を図る。
・ 公民館管理運営事業	47,494	43,350	市内6公民館施設の適正な維持管理を行う。
・ 公民館維持補修事業	15,557	9,956	市内6公民館の修繕等を行い、市民の安全な利用を図る。
・ 中央図書館資料購入事業	22,300	22,163	図書、逐次刊行物、視聴覚資料等を幅広く収集し、市民の生活や学習に必要な情報を提供する。
・ 中央図書館読書推進事業	384	383	図書館利用を促進するため、映画会や講座等の開催や、ハンディがある利用者の読書環境の向上を図る。
・ 中央図書館施設管理事業	27,198	20,320	安全で快適な読書環境を提供するため、施設の維持管理を行う。
・ 図書館「知の拠点化」推進事業	1,257	1,950	図書館を市民の知の拠点とするため、課題解決支援などのサービスを充実させる。
◎ 中央図書館空調設備更新事業	17,160	0	現在使用している冷媒ガスの生産終了に伴い、空調設備を更新するための設計を行う。
・ 文化財活用事業	991	622	文化財関係の子ども体験教室、展示会、講演会の開催及び松本ピアノの補修、文化財移動を実施する。
・ 地域コミュニティ推進事業	129	129	子ども110番の家設置や青少年健全育成に関する研修会等を実施する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
・ 放課後子ども教室事業	167	167	地域住民を中心として展開される八重原小学校における放課後子ども教室の安定的な運営を図る。 ※県費 112千円
・ きみつ水と緑のコンサート事業	4,505	4,428	本市出身の音楽家・地域で活動する団体・広い世代の市民と連携し、君津文化を発信するコンサートを開催する。
・ 君津市民文化ホール改修事業	21,010	13,325	施設設備の機能維持を図るため、空調設備の改修を行う。
・ きみつ少年少女合唱団育成事業	3,240	5,240	本市の子ども文化の代表として活躍する合唱団の育成と活動支援の充実を図る。
・ 生涯学習交流センター ・ 管理運営事業	20,015	15,315	生涯学習活動の拠点施設として施設の維持管理、設備の充実を図る。
・ 市民相互交流促進・生涯学習促進事業	545	543	多世代交流、年代別学習などの主催事業を通じ、生涯学習を推進する。
・ 上総地域交流センター ・ 管理運営事業	16,070	12,624	上総地域の学習活動の拠点施設として維持管理を行う。
・ 学校保健事業	24,029	24,987	児童生徒及び教職員の健康増進と学校環境衛生の確保を図る。 コチニン検査を実施し、受動喫煙防止に努める。 ※国費 50千円
・ スポーツ広場等管理経費	26,243	26,365	市内5か所のスポーツ広場、仮運動場、君津グラウンド・ゴルフ場の維持管理を行う。
・ 生涯スポーツ推進事業	412	384	ニューイヤーマラソン大会、なわとび大会、各種スポーツ教室等を開催する。
・ オリンピック・パラリンピック教育推進事業	3,075	580	オリンピック・パラリンピック学校連携観戦及び聖火リレー参観に参加する児童生徒の移動にかかる輸送費を負担する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
◎ プール集約化事業	8,053	0	児童の泳力の向上と教員の指導力向上、安全面・衛生面の確保、施設の維持・管理の視点から、より質の高い水泳指導を行うため、学校プール施設の集約を行う。
・ その他管理費 (学校給食共同調理場)	8,443	5,650	給食業務の円滑な管理運営を行うための経費のほか、学校事務軽減のため、給食費の徴収管理業務を市が行うためのシステムを導入する。
◎ 学校給食食物アレルギー対応事業	3,127	0	アレルギー食対応室内で使用する備品を購入する。
・ 適応指導教室管理運営事業	4,938	4,832	不登校児童生徒の学校復帰を支援する。
・ 外国人英語助手活用事業	49,619	44,330	英語教育推進のため、外国人英語指導助手（ALT）を派遣し、小・中学校での英語教育の充実を図る。
・ 国際化推進コーディネーター活用事業	1,778	2,551	英語指導補助のため小学校に3名、日本語指導のため小・中学校に2名のコーディネーターを派遣する。
・ いじめ防止・虐待貧困対策事業	1,598	1,885	SNSを活用した教育相談の実施及びスクールソーシャルワーカー1名を配置する。
・ 文教施設災害復旧事業	7,001	1	久留里城遊歩道復旧に伴う設計及び工事を行う。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	2年度予算額	元年度予算額	説明
『消防本部』			
・ 職員教育研修費	5,426	4,915	千葉県消防学校、消防大学校等が行う各種研修を受講することにより基礎的、専門的知識の習得や実践的技術を学び、資質の向上を図る。
・ 消防団運営関係費	59,613	53,089	消防団員の報酬や出動手当の支給、消防団運営交付金の交付をするほか機庫、車両等の維持管理を行い、消防団活動の充実強化を図る。 ※県費 1,578千円
・ 消防操法大会関係費	1,593	104	隔年で実施している君津市消防団消防操法大会を開催し、士気の高揚と消火技術の向上を図る。
・ 消防団活性化対策事業	485	632	消防団OBで編成された君津消防協力隊の活動をサポートするとともに、消防団応援の店事業を実施することにより、地域ぐるみで消防団を応援し、団員の士気の高揚と加入促進を図る。
・ 消防水利整備事業	30,258	37,406	消防水利の拡充を図るため、消火栓1基の新設及び既設消防水利の維持補修を実施する。
・ 消防自動車購入事業	233,683	52,852	救助工作車1台、消防ポンプ自動車1台及び消防団用小型動力ポンプ付積載車1台を更新し、機能強化を図る。 ※県費 471千円

資料

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,026,143 千円

（歳出）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障施策に要する経費 9,154,055 千円

【社会保障施策に要する経費】（単位：千円）

社会保障施策に係る主な事業	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源化 分の市町村交付 金)	その他	
障害者自立支援給付事業 障害福祉サービス費支給事業	1,515,993	1,135,813	0	0	89,934	290,246	
重度心身障害者医療費助成事業	187,178	92,640	0	2	22,363	72,173	
精神障害者医療費給付及び相談事業	45,030	0	0	0	10,652	34,378	
老人ホーム入所措置事業	32,913	0	0	4,153	6,803	21,957	
児童手当給付事業	1,095,450	929,447	0	1	39,269	126,733	
児童扶養手当給付事業	319,000	106,333	0	1	50,308	162,358	
認可外保育施設利用者補助金	17,411	11,124	0	0	3,708	2,579	
ファミリーサポートセンター事業	3,767	1,947	0	0	125	1,695	
市立保育園児童運営費	110,181	0	0	60,332	35,845	14,004	
病児・病後児保育事業	10,512	6,654	0	564	120	3,174	
子どものための教育・保育給付事業	616,591	412,684	0	20,266	210	183,431	
幼児教育無償化事業	348,367	260,693	0	0	13,087	74,587	
生活困窮者等自立相談支援事業	19,638	14,126	0	0	1,304	4,208	
生活保護費	1,242,401	953,521	0	1	68,335	220,544	
小計	5,564,432	3,924,982	0	85,320	342,063	1,212,067	
社会 保 險	国民健康保険特別会計繰出金	694,827	271,475	0	0	100,147	323,205
	後期高齢者医療関係事業	1,089,159	147,260	0	0	222,813	719,086
	介護保険特別会計繰出金	1,187,858	59,486	0	0	266,924	861,448
	小計	2,971,844	478,221	0	0	589,884	1,903,739
保 健 生	子ども医療費助成事業	270,743	73,850	0	141,001	13,222	42,670
	感染症予防事業	202,110	4,282	0	0	46,798	151,030
	各種がん検診事業	89,588	454	0	0	21,085	68,049
	妊婦乳児健康診査事業	55,338	0	0	0	13,091	42,247
	小計	617,779	78,586	0	141,001	94,196	303,996
合計	9,154,055	4,481,789	0	226,321	1,026,143	3,419,802	

○都市計画税の充当状況

（単位：千円）

区 分	事業費	財源内訳				充当額
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		
公共下水道事業	386,397	0	0	0	386,397	380,515
道路関係	42,158	0	0	0	42,158	41,516
都市計画公園関係	93,937	4,000	3,300	0	86,637	85,318
地方債償還額（都市計画区域の道路、公園等にかかるもの）	65,981	0	0	0	65,981	64,976
合計	588,473	4,000	3,300	0	581,173	572,325
令和2年度 都市計画税収入予算額						572,325

資料 一般会計予算規模等の推移

・一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円，%)

年 度	27	28	29	30	1	2
金 額	28,400	28,150	29,410	32,860	31,290	31,610
伸 率	4.0	△ 0.9	4.5	11.7	△ 4.8	1.0

・市税の推移

(単位：百万円，%)

年 度	27	28	29	30	1	2
金 額	16,670	16,650	16,928	17,124	17,252	17,550
伸 率	△ 3.1	△ 0.1	1.7	1.2	0.7	1.7

・市債の年度末残高（一般会計）

(単位：百万円，%)

年 度	27	28	29	30	1	2
金 額	13,901	12,720	12,334	14,842	15,573	15,972
伸 率	△ 4.1	△ 8.5	△ 3.0	16.7	4.9	2.6

(注) 令和元年度及び2年度は見込額

・債務負担行為の年度末残高

(単位：百万円，%)

年 度	27	28	29	30	1	2
金 額	2,918	3,171	5,976	6,859	12,041	10,423
伸 率	2.3	8.7	88.5	14.8	75.6	△ 13.4

(注) 令和元年度及び2年度は見込額

・基金の年度末残高

(単位：百万円)

年 度	27	28	29	30	1	2
財政調整基金	3,241	3,351	3,137	3,908	2,921	2,924
公共施設整備基金	469	975	981	1,191	1,202	1,212
その他の基金	1,013	1,045	1,077	1,081	1,106	1,124
合 計	4,723	5,371	5,195	6,180	5,229	5,260

(注) 令和元年度及び2年度は見込額